

平成 30 年度財務書類

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

財務書類に係る注記

附 属 明 細 書

山形県後期高齢者医療広域連合

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,312,992,137	固定負債	-
有形固定資産	757,350	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,120,453
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,120,453
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,120,453
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,331,982,029
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	4,465,850,850
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,009,800		
物品減価償却累計額	△ 252,450		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,312,234,787		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,312,234,787		
減債基金	-		
その他	3,312,234,787		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,485,961,195		
現金預金	4,465,577,263		
未収金	1,418,196		
短期貸付金	-		
基金	18,989,892		
財政調整基金	18,989,892		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,156		
繰延資産	-		
資産合計	7,798,953,332	純資産合計	7,797,832,879
		負債及び純資産合計	7,798,953,332

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	153,492,067,155
業務費用	5,816,751,409
人件費	8,012,400
職員給与費	1,018,523
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	6,993,877
物件費等	1,168,575,379
物件費	1,168,322,929
維持補修費	-
減価償却費	252,450
その他	-
その他の業務費用	4,640,163,630
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	24,156
その他	4,640,139,474
移転費用	147,675,315,746
補助金等	147,674,876,279
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	439,467
経常収益	210,375,897
使用料及び手数料	-
その他	210,375,897
純経常行政コスト	153,281,691,258
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	153,281,691,258

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,153,670,113	3,208,930,089	5,944,740,024
純行政コスト(△)	△ 153,281,691,258		△ 153,281,691,258
財源	151,925,854,024		151,925,854,024
税金等	84,777,207,478		84,777,207,478
国県等補助金	67,148,646,546		67,148,646,546
本年度差額	△ 1,355,837,234		△ 1,355,837,234
固定資産等の変動(内部変動)		123,051,940	△ 123,051,940
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 252,450	252,450
貸付金・基金等の増加		1,324,492,390	△ 1,324,492,390
貸付金・基金等の減少		△ 1,201,188,000	1,201,188,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,355,837,234	123,051,940	△ 1,478,889,174
本年度末純資産残高	7,797,832,879	3,331,982,029	4,465,850,850

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,491,746,384
業務費用支出	5,816,430,638
人件費支出	8,012,400
物件費等支出	1,168,322,929
支払利息支出	-
その他の支出	4,640,095,309
移転費用支出	147,675,315,746
補助金等支出	147,674,876,279
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	439,467
業務収入	152,135,022,802
税込等収入	84,777,207,478
国県等補助金収入	67,148,646,546
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	209,168,778
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,356,723,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,324,492,390
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,324,492,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,201,188,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,201,188,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 123,304,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 1,480,027,972
前年度末資金残高	5,944,484,782
本年度末資金残高	4,464,456,810

前年度末歳計外現金残高	1,066,170
本年度歳計外現金増減額	54,283
本年度末歳計外現金残高	1,120,453
本年度末現金預金残高	4,465,577,263

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・無形固定資産ともに取得原価によって評価しています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,009,800	-	-	1,009,800	252,450	252,450	757,350
合計	1,009,800	-	-	1,009,800	252,450	252,450	757,350

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	757,350	757,350
	-	-	-	-	-	-	757,350	757,350

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	18,989,892	-	-	-	18,989,892	18,989,892
医療給付費等準備基金	3,312,234,787	-	-	-	3,312,234,787	3,312,234,787
合計	3,331,224,679	-	-	-	3,331,224,679	3,331,224,679

④未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
諸収入	1,418,196	24,156
小計	1,418,196	24,156
合計	1,418,196	24,156

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	24,156	-	-	24,156
合計	-	24,156	-	-	24,156

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	療養給付	山形県国民健康保険団体連合会	144,877,722,377	療養費
	高額療養費	療養費支給申請者	1,007,612,326	療養費
	葬祭費支給	療養費支給申請者	610,450,000	療養費
	療養費支給	療養費支給申請者	557,619,487	療養費
	療養費(社団)	山形県国民健康保険団体連合会(診療報酬関係)	291,794,678	療養費
	平成30年度派遣職員人件費負担金	山形市他18市町	157,325,943	負担金
	高額介護合算療養費	療養費支給申請者	124,470,925	療養費
	その他		47,880,543	
	合計	計	147,674,876,279	147,674,876,279

全体 行政コスト計
算書
移転費用-補助金等
147,674,876,279円
と一致

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細		(単位:円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市町村負担金	636,012,000	
		小計	636,012,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-
	都道府県等支出金		-	
	計	-		
	小計	-		
	合計		636,012,000	
特別会計	税收等	市町村負担金	24,225,511,338	
		支払基金交付金	59,870,889,000	
		特別高額医療費共同事業交付金	44,795,140	
		一般会計繰入金	418,817,999	
		小計	84,560,013,477	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	54,162,657,541
			都道府県等支出金	12,985,989,005
計	67,148,646,546			
小計	67,148,646,546			
合計		151,708,660,023		
単純合計	税收等		85,196,025,477	
相殺消去	国県等補助金		67,148,646,546	
	税收等		418,817,999	
	国県等補助金		-	
合計	税收等		84,777,207,478	
	国県等補助金		67,148,646,546	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	153,281,691,258	67,148,646,546	-	86,132,792,262	252,450
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	1,324,492,390	-	-	1,324,492,390	-
その他	-	-	-	-	-
合計	154,606,183,648	67,148,646,546	-	87,457,284,652	252,450

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,464,456,810
合計	4,464,456,810